

議 案 第 1 号

平成21年度北海道一般会計補正予算（第5号）

平成21年度北海道一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10,925,736千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,088,047,766千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 地方交付税		689,808,983	119,069	689,928,052
	1 地方交付税	689,808,983	119,069	689,928,052
8 使用料及び手数料		26,301,817	△ 143,109	26,158,708
	1 使 用 料	15,476,405	△ 143,930	15,332,475
	3 証 紙 収 入	10,069,284	821	10,070,105
9 国庫支出金		464,168,254	5,814,055	469,982,309
	1 国庫負担金	112,172,772	△ 30,939	112,141,833
	2 国庫補助金	343,249,348	5,844,994	349,094,342
12 繰 入 金		45,802,100	505,500	46,307,600
	2 基金繰入金	42,069,168	505,500	42,574,668
13 諸 収 入		337,629,873	3,518,221	341,148,094
	3 貸付金収入	316,061,487	3,516,862	319,578,349

款	項	補正前の額	補正額	計
	6 雑 入	5,845,779	1,359	5,847,138
14 道 債		761,961,800	1,112,000	763,073,800
	1 道 債	761,961,800	1,112,000	763,073,800
歳 入 合 計		3,077,122,030	10,925,736	3,088,047,766

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		3,256,428	△ 43,200	3,213,228
	1 議 会 費	3,256,428	△ 43,200	3,213,228
2 総 務 費		246,128,040	821,408	246,949,448
	1 総 務 管 理 費	102,539,891	△ 427,100	102,112,791
	4 防 災 費	901,615	454,734	1,356,349
	6 危 機 管 理 費	12,763	872,674	885,437
	9 選 挙 費	3,831,925	△ 8,600	3,823,325
	10 人 事 委 員 会 費	246,093	△ 18,400	227,693
	11 監 査 委 員 費	571,345	△ 51,900	519,445
3 知 事 政 策 費		1,839,356	14,800	1,854,156
	1 知 事 政 策 管 理 費	1,419,698	14,800	1,434,498
4 企 画 振 興 費		88,371,541	1,158,037	89,529,578
	1 企 画 振 興 管 理 費	23,915,050	236,800	24,151,850

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 地域づくり支援費	5,901,535	784,500	6,686,035
	5 科学 I T 振興費	5,570,907	136,737	5,707,644
5 環境生活費		11,038,256	△ 13,075	11,025,181
	1 環境生活管理費	3,829,159	△ 29,800	3,799,359
	4 循環型社会推進費	1,422,969	16,725	1,439,694
6 保健福祉費		390,959,327	7,121,463	398,080,790
	1 保健福祉管理費	37,214,850	△ 983,400	36,231,450
	3 健康推進費	11,695,599	4,062,503	15,758,102
	6 国民健康保険費	101,751,374	1,982,391	103,733,765
	8 福祉援護費	37,135,040	1,247,745	38,382,785
	10 指導監査費	1,221,911	11,005	1,232,916
	11 障害者保健福祉費	50,657,014	690,844	51,347,858
	12 子ども未来推進費	44,030,958	110,375	44,141,333
7 経済費		241,181,577	4,015,976	245,197,553

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 経済管理費	6,001,794	△ 155,500	5,846,294
	3 商工金融費	187,693,031	3,572,700	191,265,731
	6 産業立地費	19,704,156	98,376	19,802,532
	8 雇用労政費	19,380,798	500,000	19,880,798
	11 労働委員会費	430,787	400	431,187
8 農政費		176,966,356	△ 225,693	176,740,663
	1 農政管理費	14,538,174	△ 255,200	14,282,974
	4 畜産振興費	2,533,379	28,085	2,561,464
	6 農業経営費	3,459,768	1,422	3,461,190
9 水産林務費		107,812,913	△ 8,224	107,804,689
	1 水産林務管理費	11,397,906	△ 187,500	11,210,406
	4 漁港漁村費	36,929,253	65,000	36,994,253
	5 漁業管理費	2,488,236	3,000	2,491,236
	6 林業木材費	19,050,309	32,276	19,082,585

款	項	補正前の額	補正額	計
	9 治山費	13,258,341	79,000	13,337,341
10 建設費		363,713,960	986,200	364,700,160
	1 建設管理費	67,352,361	△ 291,800	67,060,561
	2 道路橋りょう費	162,414,903	977,000	163,391,903
	3 河川費	78,962,915	176,000	79,138,915
	5 砂防海岸費	22,573,141	125,000	22,698,141
11 警察費		132,455,789	△ 642,500	131,813,289
	1 警察管理費	125,482,944	△ 817,500	124,665,444
	3 交通安全施設費	4,038,794	175,000	4,213,794
12 教育費		484,734,866	△ 6,170,100	478,564,766
	1 教育総務費	20,900,564	△ 227,870	20,672,694
	2 小学校費	186,669,185	△ 2,551,900	184,117,285
	3 中学校費	113,941,887	△ 1,930,790	112,011,097
	4 高等学校費	108,685,939	△ 629,660	108,056,279

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 特別支援学校費	48,874,447	△ 829,880	48,044,567
15 諸支出金		89,601,491	3,910,644	93,512,135
	2 諸費	84,708,378	3,910,644	88,619,022
歳出合計		3,077,122,030	10,925,736	3,088,047,766

第 2 表

繰 越 明 許 費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	一般管理諸費	1,700,000
	4 防災費	総合防災体制整備費	505,616
	6 危機管理費	国民保護体制整備推進費	872,674
4 企画振興費	1 企画振興管理費	道州制北海道地域連携モデル事業費	874,900
7 経済費	7 資源エネルギー費	産業保安・鉱害対策費	645,231
9 水産林務費	1 水産林務管理費	公共事業事務費	26,472
	3 水産振興費	資源増大事業費	492,000
	4 漁港漁村費	水産物供給基盤整備事業費	4,568,528
10 建設費	1 建設管理費	補助事業事務費	1,000
	2 道路橋りょう費	道路公共事業費	476,300
		道路特別対策事業費	195,556
		地域活力基盤整備事業費	316,644
	3 河川費	河川公共事業費	847,000

款	項	事業名	金額
		ダム公共事業費	198,000
	5 砂防海岸費	砂防公共事業費	40,000
	8 都市環境費	街路公共事業費	1,713,000
		街路特別対策事業費	32,800
		地域活力基盤整備事業費	49,200
12 教育費	5 特別支援学校費	特別支援学校校舎等管理費	94,406
		特別支援学校施設整備費	1,545,766
13 災害復旧費	3 土木施設災害復旧費	土木災害復旧事業費	404,000

第 3 表

債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成21年5月中旬からの低温及び日照不足等による被害農業者に対する資金の融通に伴う道費補助に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成26年度まで	90,545
平成21年度漁業経営健全化促進資金の融通に伴う利子補給に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成37年度まで	125,459
平成21年度道単独投資事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	漁港事業について 80,000 漁港海岸事業について 35,000 治山事業について 147,000 道路事業について 1,809,000 河川事業について 409,000 海岸事業について 160,000 交通安全施設整備事業について 263,000 の合計額 2,903,000

第 4 表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
臨時漁港海岸 保全施設整備 特別対策 事業費	249,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	10% 以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	268,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	10% 以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
臨時治山施設 整備特別対策 事業費	1,463,000	同 上	10% 以内	同 上	1,538,000	同 上	10% 以内	同 上
臨時道路整備 特別対策 事業費	31,757,000	同 上	10% 以内	同 上	32,486,000	同 上	10% 以内	同 上
臨時河川整備 特別対策 事業費	4,189,000	同 上	10% 以内	同 上	4,356,000	同 上	10% 以内	同 上
臨時砂防施設 整備特別対策 事業費	1,165,000	同 上	10% 以内	同 上	1,197,000	同 上	10% 以内	同 上
臨時海岸保全 施設整備特別 対策事業費	1,223,000	同 上	10% 以内	同 上	1,313,000	同 上	10% 以内	同 上
合 計	761,961,800				763,073,800			